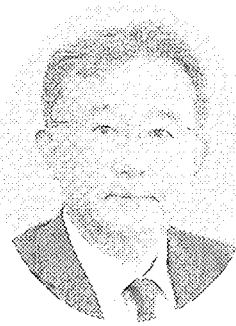


中経 論壇

日本公認会計士協会
東海会長 大島 嘉秋



東海地域(愛知・岐阜・三重・静岡)に根ざす公認会計士の社会的役割と今後の課題について、地域特性や経済状況を踏まえて述べる。まず、公認会計士の社会的役割とはなにか。公認会計士法第一条では、公認会計士は、監査及び会計の専門家として、(中略)国民経済の健全な発展に寄与することを使命とすると定められている。つまり、公認会計士の社会的役割は、法開示に適切かつ厳格に信頼性を付与すること、さらなる競争力や優位性の確保に貢献できると考える。サプライチェーンを構成する企業の多く

では、この東海地域における具体的な社会的役割とはなにか。筆者が考える東海地方に根ざす会計士の社会的役割は、①地域経済の信頼性を支える②中小企業やスタートアップの支援③地方自治体や非営利法人への関与、この3点である。

東海地域に根ざす公認会計士

は公開会社があり、財務諸表の監査を受けている。

次に②の「中小企業やスタートアップの支援」についてだが、上述のサプライチェーンには非公開会社も多数を占めている。また、この地域の新たな産業の柱となるスタートアップの誕生も期待されている。これらの企業に対しても、公認会計士は経営に精通した専門性を生かし、ガバナンスの設計や経営のDX(デジタルトランスフォーメーション)化、原価管理の仕組みづくり、社内管理体制の構築など、さまざまな領域で貢献できる。

③の「地方自治体や非営利法人への関与」については、特に自治体において民間の手法を活用し、行政サービスの高度化や効率化を図る動きが進んでいる。多様な企業体の仕組みに理解のある会計士は、自治体などの特性を踏まえつつ、仕組み作りに関する助言ができる。

今後の課題としては、この地域で活躍する会計士の人数を十分に確保することが求められる。東海地域には約3千人の会計士がいるが、決して十分とはいえない。会計士は大都市に集中しており、そのプレザンスに地域格差がある。この点については、リモート技術やDXの活用によって物理的な距離を埋める取り組みが必要だ。また、地域の会計士に対する期待も変化し続けている。この変化を誰より早く感じ取り、サービスの革新を進めるためには、会計士自らが地域コミュニティに積極的に関わり、地域のステークホルダーとの対話を深めていく必要がある。

オープン
カレッジ

つい先日まで、参議院選挙の論戦が交わされていたが、その中で財政を巡る議論は基本的な理解を外して、筆者にとつて非常に歯がゆい思いが募った。いろいろな議論が政治の世界で戦われること自体は、当然のことであるが、議論の共通の土俵がないと、論戦は全くかみ合わないものとなってしまう。

まず、出発点として、国の本年度の一般会計予算の歳入総額115兆円のうち公債金収入は28・6兆円(24・9%)となってい

財源のな

実現

る。一方で歳出のうち28・

兆円(4・5%)が国債